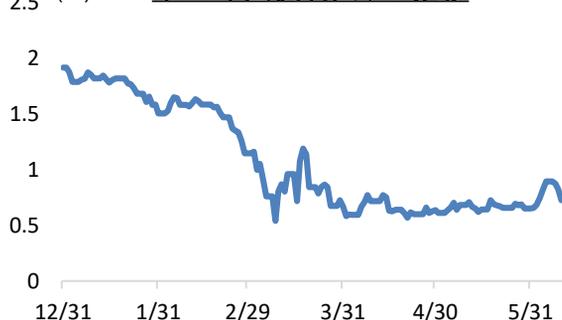
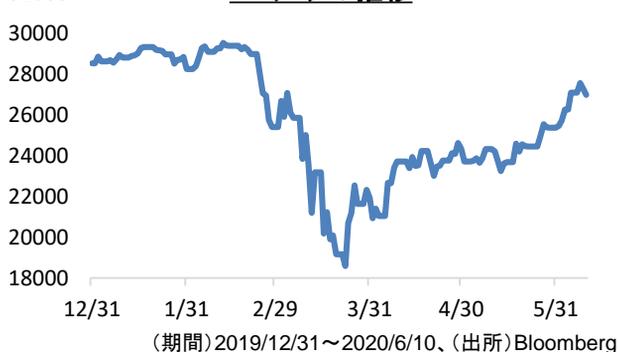




## 市場の反応

声明では、FRBは向こう数カ月、円滑な市場機能を維持するため、米国債とモーゲージ債の保有を「少なくとも現行ペースで拡大する」と指摘しました。FRB当局者はこれまで、前回の資産買入れとは異なり、買入れペースを固定しておらず、足元では週間の買入ペースを緩やかに減速させていましたが、今回買入ペースの減速を事実上停止しました。当日の米国債市場では資産買入ペースが明確化されたことが需給面での好材料と捉えられ、中期主導で金利は大きく低下しました。また、経済見通しにおいて物価の伸びの足取りの鈍さが示されており、当面の長期金利の上昇余地は限定的とみられます。

株式市場については、少なくとも2022年末までは政策金利をゼロ近辺に留めるとの見通しが安心感に繋がり、ITセクター中心に幅広い業種が買われました。ただし、声明文発表後の記者会見にてパウエル議長が景気悪化の規模と回復のペースには不透明感が強いとコメントしたことで景気敏感セクターは売られました。

2.5 (%) **米10年国債利回りの推移**32000 (ドル) **NYダウの推移**

## 評価及び今後の見通し

FOMC後の記者会見でパウエル議長は景気について相当慎重に見通している旨を示すとともに、「利上げを検討することさえも考えていない」と明言し、力強く積極的に経済を支える姿勢を改めて強調しました。

昨年12月以来、初めて公表された経済見通しでも20年の経済見通しは大きく引き下げられました。長期の実質経済成長見通しは+1.9%から+1.8%と0.1%しか引き下げられておらず、FF金利も長期見通しは2.5%で据え置かれました。FRB当局は先行きについて慎重な姿勢を堅持するものの、今回の公衆衛生危機が米国経済に及ぼす長期的な影響を判断するのは時期尚早と考えているものと思われます。そのため、今回のFOMCではイールド・カーブ・コントロール(YCC)政策の導入にはいたらず、フォワードガイダンスの変更といった政策変更も行われませんでした。4月以降、短中期の米国のイールドカーブは安定しており、直近発表された雇用指標において改善が示唆されていることも、FRB当局に早急な金融政策変更のインセンティブを感じさせなかったものと思われます。ただし、FRBは新型コロナの感染拡大「第2波」を強く警戒しており、デフレ圧力が鮮明となった場合や財政拡張により金利上昇圧力が高まった場合には追加の金融緩和策が検討されるものと思われます。

## (ご参考)今後の主要イベント

	日本	米国	欧州
6月	15-16日:日銀金融政策決定会合		
7月		28-29日:FOMC	16日:ECB理事会

出所:Bloomberg